

# 第142期 年次報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

# 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第142期年次報告書」（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差は有るものの、継続的な円安と原油安を背景に、概ね企業業績は好調に推移し、雇用環境も改善しました。

当社は、国内全ての営業本部のもつ情報を有機的に結びつけ、効率的かつ迅速な経営を実現することを目的に、平成28年4月より東京本店及び各支店を統括的に管理する「国内営業統括本部」を設立いたしました。これにより国内営業統括本部とグローバルビジネス統括本部の2つの統括本部体制にいたしました。

国内事業の強化については、昨年度に引き続き、首都圏の紙卸売業者から事業を譲り受け、国内卸売事業の強化を図っております。また、化成品などの周辺事業へも積極的に展開を図っており、その一環としてフィルムコンバーターとの提携を進めております。その他、古紙回収システム「タウンecomo」の設置台数は2016年3月末の時点で350台に迫っており、今後も設置台数の一層の増加を見込んでおります。

海外事業においては、グローバル事業をさらに推進していくため、東アジア及び東南アジアにおける拠点を集約し、海外法人の事業構造改革を行いました。また、中国に食品パッケージング企業を合併で設立し、化成品事業の展開を図っております。今後の大きな経営課題となる新規事業の創出につきましては、平成28年4月に「事業創造推進室」を新たに立ち上げ、IT投資により当社グループの業務効率化を進め、経営資源を活かした新事業モデル・新商品・新サービスを創出してまいります。

株主各位におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	第142期 平成28年3月期
売上高 (百万円)	389,678
経常利益 (百万円)	1,853
当期純利益 (百万円)	1,215
1株当たり当期純利益 (円)	18.25
総資産 (百万円)	184,927
純資産 (百万円)	40,969
1株当たり純資産額 (円)	613.78

# ■ 営業の概況 Our Vision

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差は有るものの、継続的な円安と原油安を背景に、概ね企業業績は好調に推移し、雇用環境は改善しました。年度後半には、過度な原油安や中国株式暴落を背景に円高が進み、輸出金額が減少するなど、経済は弱含みで推移しています。また、賃金上昇が個人消費を押し上げるまでには回復しておらず、企業の設備投資も業況判断の悪化により本格的な回復には至りませんでした。

さらに、4月に発生した熊本地震により、多くの製造業が甚大な被害を受け、日本国内のサプライチェーンや中国・韓国からのインバウンド需要にも影響が及んでいます。こうした厳しい状況の中、「新・三本の矢」の実現を目的とする「ニッポン一億総活躍プラン」により、雇用の創出や個人消費の底上げ等が期待されます。

世界経済をみると、米国はドル高による輸出減少や原油価格下落に伴うエネルギー産業の生産低迷がみられますが、雇用環境が力強いことに加え個人消費も底堅く、FOMCは12月に利上げへと踏み切り、経済は回復基調にあります。中国は過剰な生産設備や地方政府・企業の債務増加により、経済は減速しています。欧州では、頻発するテロへの対応、難民問題や財政・金融問題など、EU域内の不協和音が高まっていますが、雇用・所得環境の改善を背景に消費が堅調であり、経済は緩やかに回復しています。また、新興国では、インドが個人消費と民間投資をけん引役として内需主導で成長しています。一方、ブラジルは資源価格の下落や失業率の上昇により経済は停滞し、ロシアはウクライナ問題に端を発した欧米の経済制裁や原油価格の下落、輸入物価上昇に伴う個人消費の低下により、経済は低迷しています。

国内紙パルプ業界におきましては、スマートフォンの普及をはじめとしたメディアの多様化や電子化、少子高齢化など需要構造の変化により、新聞・出版市場や紙媒体の広告が減少し洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙の消費は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、飲料・青果物関連や通販市場、インバウンド需要の拡大に支えられ、前年比ほぼ横ばいとなりました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,896億78百万円（前期比0.5%増）、営

業利益は15億16百万円（同10.7%増）、経常利益は18億53百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円（同7.8%増）となりました。

## <国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、コピー用紙の販売は好調でしたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。

また、板紙分野では猛暑等により飲料関係は好調でしたが、段ボール原紙の軽量化や、食品・菓子値上げの影響により需要が減退し、販売数量・金額ともに減少となりました。

一方、古紙は「タウンecomo」設置台数増加に伴う相乗効果により仕入ネットワークが広がり、販売数量・金額ともに増加しています。

## <海外拠点紙パルプ等卸売事業>

新聞用紙やグラフィック用紙を中心に需要が継続的に減退している米国、豪ドル安により米ドル建て販売が不振となった豪州、及び供給過剰と需要の減退が続いた東南アジアでは販売数量・金額ともに前年割れとなりましたが、香港、中国の東アジアにおいては紙・板紙ビジネスを中心に順調に伸長し、販売数量・金額ともに増加しています。海外拠点全体の売上高は、前期比大幅増加となりました。

## <不動産賃貸事業>

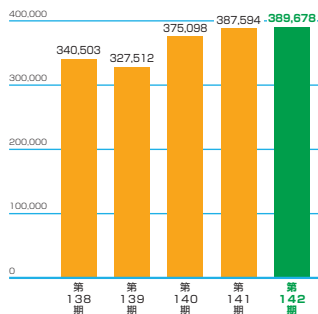
全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床、拡張移転や事務所の統合などにより需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向が見られ、また平均賃料についても東京地区では、小幅ながら上昇傾向にあり、その他の地区においても底値を打った感が見受けられます。

この様な状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持し、また大阪・名古屋のテナントビルにおいても入居率が改善したことから、賃料収入は増収となりました。

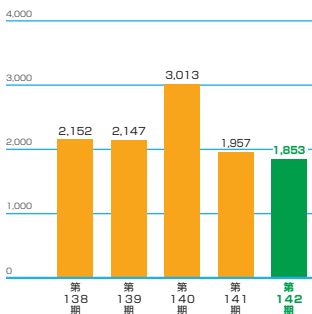
平成28年6月

# 財務ハイライト(連結) Business Highlights

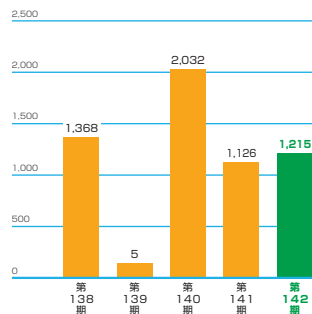
売上高 (単位: 百万円)



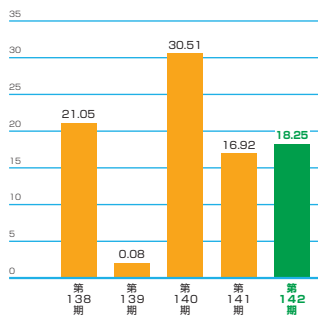
経常利益 (単位: 百万円)



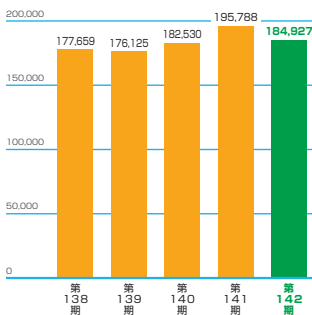
当期純利益 (単位: 百万円)



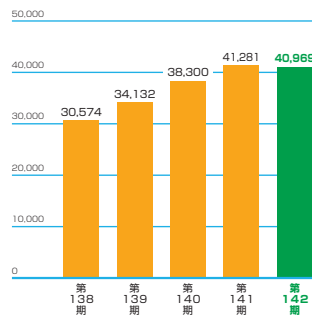
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第138期 平成24年3月期	第139期 平成25年3月期	第140期 平成26年3月期	第141期 平成27年3月期	第142期 平成28年3月期
売上高 (百万円)	340,503	327,512	375,098	387,594	389,678
経常利益 (百万円)	2,152	2,147	3,013	1,957	1,853
当期純利益 (百万円)	1,368	5	2,032	1,126	1,215
1株当たり当期純利益 (円)	21.05	0.08	30.51	16.92	18.25
総資産 (百万円)	177,659	176,125	182,530	195,788	184,927
純資産 (百万円)	30,574	34,132	38,300	41,281	40,969
1株当たり純資産額 (円)	468.77	510.17	572.67	618.16	613.78

# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成28年3月31日	前連結会計年度 平成27年3月31日
流動資産	136,377	147,548
固定資産	48,550	48,240
有形固定資産	22,240	22,481
無形固定資産	1,706	794
投資その他の資産	24,603	24,964
資産合計	184,927	195,788
流動負債	127,290	133,826
固定負債	16,668	20,680
負債合計	143,958	154,506
株主資本	35,925	35,243
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	24,282
自己株式	△153	△152
その他の包括利益累計額	4,944	5,920
その他有価証券評価差額金	3,636	4,192
繰延ヘッジ損益	△42	46
為替換算調整勘定	1,383	1,524
退職給付に係る調整累計額	△33	156
非支配株主持分	98	118
純資産合計	40,969	41,281
負債純資産合計	184,927	195,788

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
売上高	389,678	387,594
売上総利益	21,377	22,374
営業利益	1,516	1,370
営業外収益	1,387	1,376
営業外費用	1,050	788
経常利益	1,853	1,957
特別利益	342	387
特別損失	603	9
税金等調整前当期純利益	1,592	2,335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,215	1,126

## 連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,378	△2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,960	2,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51	485
現金及び現金同等物の期首残高	2,546	2,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△95	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,502	2,546

# ■ グループの概要 Global Network

## 国内営業拠点

本社  
関西支店  
・ 京都営業部  
中部支店  
九州支店  
北日本支店  
・ 仙台営業部  
・ 札幌営業部

## 主要な国内関係会社

鳴海屋紙商事（株）  
大同紙販売（株）  
岡山紙商事（株）  
九州紙商事（株）  
むさし野紙業（株）  
（株）グリーン山愛  
KPPロジスティックス（株）

## 主要な海外関係会社

香港大永  
慶貞紙業  
シンガポール大永  
豪州大永  
米国大永  
韓国大永  
KPPアジアパシフィック

# ■ トピックス Topics

## ■ 「一般財団法人 C. W. ニコル アファンの森財団」の森林保全 活動に支援開始

2016年3月29日に東松島市野蒜において、森の恵みである「紙」をテーマに地域の小学生を対象として、楮・三桮（こうぞ・みつまた）の植樹と和紙漉き体験を開催しました。今後も、森林保全ならびに森を通して人の心を育む活動をアファンの森財団とともに進めてまいります。



## ■ 「タウンecomо」設置台数 300台突破

古紙回収リサイクルシステム「タウンecomо」は、2016年2月に設置台数が300台を突破し、2016年度は500台設置を目標に拡大を図っております。今後はタウンecomоで培ったノウハウを活用した回収品目の拡大ならびに新サービスの開発・展開をめざしてまいります。



# 株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

## 株式の状況（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数.....267,500,000株  
発行済株式の総数.....67,027,406株※  
株主数.....969名  
※ 自己株式439,243株含む。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,538	3.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（439,243株）を控除して計算しております。

## 取締役及び監査等委員（平成28年6月29日現在）

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**  
代表取締役専務執行役員 **日置宗孝**  
取締役常務執行役員 **赤松一郎 栗原 正**  
取締役上席執行役員 **新井憲一 橘 辰彦 西村邦敏 原 敬三**  
取締役監査等委員 **田中 光 亀谷俊則**  
取締役監査等委員(社外) **小林敏郎 長島良成 吉井重治**

## 会社の概況（平成28年4月1日現在）

**社名** 国際紙パルプ商事株式会社  
**設立** 1924年(大正13年)11月27日  
**本社** 東京都中央区明石町6番24号  
**従業員数** 704名

## 支店

**関西支店** 大阪市中央区安土町1-8-6  
〒541-0052 ☎06-6271-2291  
**京都営業部** 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
〒600-8008 ☎075-252-2310  
**中部支店** 名古屋市中区錦1-11-20  
〒460-0003 ☎052-201-6341  
**九州支店** 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル  
〒812-0026 ☎092-291-8851  
**北日本支店** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
〒980-0021 ☎022-266-2027  
**仙台営業部** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
〒980-0021 ☎022-266-2027  
**札幌営業部** 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル  
〒060-0002 ☎011-241-2291

## 海外拠点

上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・バンガロール・ソウル

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



2016年4月よりコーポレートサイトをリニューアルいたしました。



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号  
03-3542-4111  
<http://www.kppc.co.jp/>